2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　ZACROS株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7917　ＵＲＬ　https://www.zacros.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）下田　拓
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員管理部門統括　（氏名）佐藤　道彦　ＴＥＬ　03-5804-4221
半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年11月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	85,529	9.2	6,552	17.7	6,700	10.2	4,580	17.7
2026年３月期中間期	78,329	3.8	5,567	△1.0	6,080	4.1	3,892	7.5

（注）包括利益 2027年３月期中間期　5,698百万円（71.2%）　2026年３月期中間期　3,328百万円（△42.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	63.97	63.45
2026年３月期中間期	53.17	52.67

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	162,304	108,359	60.7	1,376.05
2026年３月期	156,791	104,339	60.5	1,324.14

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　98,587百万円　2026年３月期　94,846百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	72.00	－	18.00	－
2027年３月期	－	20.00			
2027年３月期（予想）			－	20.00	40.00

（注）１　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
２　当社は、2025年９月30日を基準日、2025年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。上記の2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は株式分割考慮前の金額を記載しています。2026年３月期の１株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮した場合の、2026年３月期第２四半期末の１株当たり配当金は18.00円、年間配当金合計は36.00円となります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	6.6	12,500	13.1	12,600	2.4	7,100	△7.9	99.13

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）ZACROS INDIA PVT. LTD.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無
② ①以外の会計方針の変更 ：無
③ 会計上の見積りの変更 ：無
④ 修正再表示 ：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	77,071,040株	2026年３月期	77,071,040株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,425,870株	2026年３月期	5,442,270株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	71,603,062株	2026年３月期中間期	73,209,449株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績は、情報電子事業、環境ソリューション事業では大きく売上を伸ばし、産業インフラ事業、ウェルネス事業でも増収を確保しました。その結果、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、エネルギー・輸送コスト、人件費、減価償却費の増加などの減益要因があったものの、原材料価格の高騰に対応して価格転嫁および生産効率の向上を推進したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高855億29百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益65億52百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益67億円（前年同期比10.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益45億80百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（ウェルネス事業）

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ（BioPhaS®（バイファス））では主要顧客の一時的な需要変動により大きく減収となりましたが、医薬・医療用包装材が国内海外ともに好調であったことなどにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果などにより、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は139億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失７百万円）となりました。

（環境ソリューション事業）

つめかえ包装、その他軟包装、ＯＡ機器関連包装、液体容器いずれも増収したことにより、事業全体で増収となりました。損益面では、増収効果などにより、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は183億89百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は17億37百万円（前年同期比127.8%増）となりました。

（情報電子事業）

ディスプレイ関連については、プロテクトフィルムは増収となりました。電子部材関連他についても、AI分野向けを中心とする半導体市場の成長により層間絶縁フィルムが大幅に増収となり、事業全体で増収となりました。損益面では、ディスプレイ関連で採算が悪化したものの、電子部材関連他で大きく増収効果を得たことなどにより事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は319億12百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は24億13百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（産業インフラ事業）

建築資材関連においては、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）及び、土木資材の売上が増加しました。化成品関連については、容器・成型品及び包装資材の売上が好調であったことにより増収となり、事業全体でも増収となりました。

この結果、売上高は212億48百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は売上高の構成率の変化により23億55百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	
	金額（百万円）	売上高比率（%）	金額（百万円）	売上高比率（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	78,329	100.0	85,529	100.0	7,199	9.2
ウェルネス	13,770	17.6	13,979	16.4	208	1.5
環境ソリューション	16,524	21.1	18,389	21.5	1,864	11.3
情報電子	27,485	35.1	31,912	37.3	4,427	16.1
産業インフラ	20,548	26.2	21,248	24.8	699	3.4
営業利益	5,567	7.1	6,552	7.7	985	17.7
ウェルネス	△7	△0.1	46	0.3	54	－
環境ソリューション	762	4.6	1,737	9.4	974	127.8
情報電子	2,100	7.6	2,413	7.6	312	14.9
産業インフラ	2,711	13.2	2,355	11.1	△356	△13.1

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、売上債権、現金及び預金が増加したことなどにより、前年度末に対して55億12百万円増加の1,623億４百万円となりました。

負債は、短期借入金が減少しましたが、仕入債務が増加したこと、ならびに大規模成長投資補助金について、概算払請求による入金があったことで「流動負債」の「その他」が増加したことなどにより、前年度末に対して14億92百万円増加の539億44百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して40億20百万円増加の1,083億59百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

（３）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より21億79百万円増加して164億74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、76億13百万円（前年同期は47億７百万円の収入）となりました。

これは、売上債権の増加、法人税等の支払額などの資金減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益72億70百万円、減価償却費35億98百万円、仕入債務の増加などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、11億44百万円（前年同期は84億83百万円の支出）となりました。

これは、補助金の受取額13億91百万円などの資金増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出29億83百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により支出した資金は、43億93百万円（前年同期は28億64百万円の支出）となりました。

これは、借入金の返済、配当金の支払などの資金減少要因があったことによるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上面では、中東情勢の緊迫化を背景に原材料価格及びエネルギーコストが著しく上昇すると想定し、前回発表予想ではこれに伴う価格転嫁を大きく見込んでおりました。実際には、原材料価格及びエネルギーコストは大幅に上昇したものの、当初の想定よりは緩やかな上昇となる見込みです。これに伴い価格転嫁も想定より限定的となることから、売上高は前回想定を下回る見通しです。

利益面では、情報電子事業の電子部材関連を中心とした増収効果に加え、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策を推進したことなどにより、前回想定を上回る見込みです。

以上の状況を踏まえて、業績予想を見直しいたしました。

2026年８月６日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	176,000	11,200	11,500	6,500	90.79
今回修正予想（B）	169,000	12,500	12,600	7,100	99.13
増減額（B－A）	△7,000	1,300	1,100	600	－
増減率（%）	△4.0	11.6	9.6	9.2	－
（ご参考）前期実績（2026年３月期）	158,535	11,054	12,303	7,707	106.14

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた適正な利益配当の実施を基本方針としております。この基本方針のもと、配当性向40%を目安に安定的かつ継続的な配当を行うこととしています。

この方針に基づき、第２四半期末配当金を１株当たり18円から2円増配の20円、期末配当金を18円から2円増配の20円に修正いたしました。

詳細は、2026年11月５日付「業績予想ならびに剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

注）上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の決算とは異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,844	16,474
受取手形、売掛金及び契約資産	35,406	39,143
電子記録債権	6,300	6,863
商品及び製品	9,538	9,020
仕掛品	2,005	2,498
原材料及び貯蔵品	6,832	7,673
その他	5,648	4,403
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	80,518	86,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,606	61,251
減価償却累計額	△31,175	△31,939
建物及び構築物（純額）	26,430	29,311
機械装置及び運搬具	76,250	78,864
減価償却累計額	△62,977	△64,598
機械装置及び運搬具（純額）	13,272	14,265
工具、器具及び備品	9,328	9,533
減価償却累計額	△8,069	△8,195
工具、器具及び備品（純額）	1,259	1,337
土地	9,594	9,587
建設仮勘定	17,564	13,441
その他	3,307	3,446
減価償却累計額	△1,387	△1,570
その他（純額）	1,919	1,876
有形固定資産合計	70,041	69,820
無形固定資産		
のれん	32	－
その他	791	888
無形固定資産合計	824	888
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,404
繰延税金資産	1,589	1,201
その他	957	983
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,406	5,576
固定資産合計	76,273	76,285
資産合計	156,791	162,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,273	21,922
電子記録債務	1,670	1,111
短期借入金	3,266	831
未払金	5,498	5,128
未払法人税等	2,089	2,068
契約負債	896	1,092
賞与引当金	1,791	2,008
役員賞与引当金	150	83
その他	3,452	5,168
流動負債合計	38,087	39,414
固定負債		
長期借入金	7,214	7,218
繰延税金負債	122	136
退職給付に係る負債	4,219	4,362
役員退職慰労引当金	632	636
リース債務	1,846	1,841
その他	327	333
固定負債合計	14,364	14,529
負債合計	52,452	53,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,590	6,513
利益剰余金	79,900	83,137
自己株式	△5,090	△5,140
株主資本合計	88,000	91,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,629
為替換算調整勘定	5,292	5,505
退職給付に係る調整累計額	370	340
その他の包括利益累計額合計	6,845	7,475
新株予約権	351	240
非支配株主持分	9,142	9,532
純資産合計	104,339	108,359
負債純資産合計	156,791	162,304

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	78,329	85,529
売上原価	60,245	65,687
売上総利益	18,083	19,841
販売費及び一般管理費	12,516	13,288
営業利益	5,567	6,552
営業外収益		
受取利息	122	82
受取配当金	34	29
受取保険金及び配当金	176	64
為替差益	141	－
補助金収入	1	0
リサイクル収入	46	51
その他	98	112
営業外収益合計	621	340
営業外費用		
支払利息	81	147
為替差損	－	3
投資事業組合運用損	8	8
遊休資産維持管理費用	－	2
その他	17	30
営業外費用合計	108	192
経常利益	6,080	6,700
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険金収入	－	726
特別利益合計	0	726
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	29
固定資産撤去費用	－	126
投資有価証券評価損	8	－
特別損失合計	58	156
税金等調整前中間純利益	6,022	7,270
法人税、住民税及び事業税	1,622	1,912
法人税等調整額	2	209
法人税等合計	1,625	2,122
中間純利益	4,397	5,148
非支配株主に帰属する中間純利益	504	567
親会社株主に帰属する中間純利益	3,892	4,580

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,397	5,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	439
為替換算調整勘定	△1,213	142
退職給付に係る調整額	△33	△32
その他の包括利益合計	△1,068	549
中間包括利益	3,328	5,698
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,138	5,210
非支配株主に係る中間包括利益	190	487

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,022	7,270
減価償却費	3,125	3,598
のれん償却額	31	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10	3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△87	216
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△62	△67
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	46	104
受取利息及び受取配当金	△156	△111
支払利息	81	147
保険金収入	－	△726
固定資産撤去費用	－	126
固定資産除売却損益（△は益）	48	29
投資有価証券評価損益（△は益）	8	－
投資事業組合運用損益（△は益）	8	8
株式報酬費用	25	33
売上債権の増減額（△は増加）	△990	△3,906
棚卸資産の増減額（△は増加）	△625	△785
仕入債務の増減額（△は減少）	△525	1,953
未払金の増減額（△は減少）	△2,385	△214
その他	748	1,086
小計	5,324	8,805
利息及び配当金の受取額	156	111
利息の支払額	△81	△136
保険金の受取額	－	726
法人税等の支払額	△691	△1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,707	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	551
有形固定資産の取得による支出	△9,434	△2,983
有形固定資産の売却による収入	97	176
無形固定資産の取得による支出	△251	△260
投資有価証券の取得による支出	△70	△1
補助金の受取額	1,322	1,391
その他	△146	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△1,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△2,407
長期借入れによる収入	483	－
長期借入金の返済による支出	△99	△156
非支配株主への払戻による支出	△336	－
自己株式の売却による収入	－	0
自己株式の取得による支出	△1,579	△276
配当金の支払額	△1,240	△1,289
非支配株主への配当金の支払額	△66	△121
その他	△25	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,864	△4,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△693	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,332	2,075
現金及び現金同等物の期首残高	22,481	14,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	103
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,149	16,474

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更に関する注記）

2026年３月に設立されたZACROS INDIA PVT. LTD.は、今後、アジアの戦略上の拠点として重要性が高まることから、事業の開始に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,770	16,524	27,485	20,548	78,329	－	78,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	721	624	880	2,424	△2,424	－
計	13,968	17,246	28,110	21,429	80,753	△2,424	78,329
セグメント利益又は損失（△）	△7	762	2,100	2,711	5,567	－	5,567

（注）１．売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,979	18,389	31,912	21,248	85,529	－	85,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	842	709	843	2,643	△2,643	－
計	14,226	19,231	32,622	22,091	88,172	△2,643	85,529
セグメント利益	46	1,737	2,413	2,355	6,552	－	6,552

（注）１．売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。